

## 2025年度 豊義会東京研修報告書

参加者 芹澤正志、岡本昭治、小森弘詞、前田敦司、浅田 徹、荒木慎太郎、森垣康平、米田達也、中尾浩二 計9名

日 時	2025年7月28日(月)午前11時00分～
視 察 先	衆議院第2議員会館 918号室 対応者；農産局 企画課・穀物課
調査項目	水田活用など農業に関する政策、食料安全保障に関する事項など
調査内容	<p>(1) 基本方針と予算 水田活用の直接支払交付金：2,760億円(令和7年度当初予算)、コメ新市場開拓等促進事業：110億円(令和7年度当初予算)、2025年4月「食料・農業・農村基本計画」が閣議決定され、農政の方向性が大きく見直された。</p> <p>(2) 水田政策の見直し(令和9年度以降) 「5年水張り要件」を廃止し、作物ごとの生産性向上支援型の交付金制度へ転換。令和7～8年度は経過措置として、連作障害回避の取り組みを条件に、水張りがなくとも交付対象とする柔軟な対応となる。</p> <p>(3) 環境・条件不利地域への対応 有機栽培・減農薬・減肥料等への支援拡充(主食用米も対象)。中山間地域への支援強化、産地交付金の実態調査と見直しの検討。農地の集約化・担い手支援制度の強化：急減する農業者に対応し、地域計画の実現を目指す。</p> <p>(4) 経営安定対策・保険制度 「米・畑作物の収入減少影響緩和交付金」は、米価下落時のセーフティネットとして機能、現在の加入率は約70%、年々増加傾向。収入保険制度：青色申告者を対象。制度選択は農家の判断に委ねている。肥料・資材高騰や水不足に伴うリスクへの不安が広がる中、保険制度の重要性が増している。</p> <p>(5) 輸出・備蓄・需給政策 米価格が高騰し、「備蓄米の放出で価格が下がるのでは」との懸念に対して、備蓄米は市場で通常流通しない規格のものであり、新米とは競合しないとの見解。備蓄米の輸出については、相手国の需要状況に左右されるため、余剰即輸出という仕組みではない。米の輸入については、日本は77万トンの輸入枠があり、米国との取引拡大も交渉されているが、国内市場への影響は限定的と認識。</p> <p>○所感 今回の視察では、水田政策をはじめとする国の農政転換の方向性と、その背後にある食料安全保障や生産者支援の視点を学ぶことができた。 特に「水活」の廃止・再構築やナラシ対策といった具体策の意義を再確認するとともに、環境保全型農業へのシフト、中山間地域の支援強化、農地集約の推進など、地域の実情に応じた多層的な施策展開の必要性を強く感じた。 今後、豊岡市においても、担い手の確保や農地の維持管理、有機農業の促進、米価や気象変動リスクへの対応など、国の動向を踏まえた施策の展開と情報提供が求められる。 現場の声と制度との乖離を埋めるような具体的な支援体制を、行政・議会・関係団体が連携して築いていく必要があることを実感する視察となった。</p>